事業継続力強化支援計画の

申請ガイドライン

（群馬県版）

令和６年１１月

群馬県産業経済部産業政策課

≪目次≫

１．事業継続力強化支援事業の概要・・・・・・・・・・・・・・１

２．改正小規模事業者支援法に基づくスキーム・・・・・・・・・4

３．事業継続力強化支援計画認定申請手続き・・・・・・・・・・5

４．事業継続力強化支援計画の記載例・・・・・・・・・・・・・8

５．申請時における確認事項・・・・・・・・・・・・・・・・・18

６．県への報告方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

７．Ｑ＆Ａ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

８．関係規程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

**１．事業継続力強化支援事業の概要**

（１）背景

近年は、地震や豪雨、台風等の大規模災害が相次ぐほか、感染症の拡大等により、小規模事業者に甚大な影響を及ぼしています。また、水害のリスクも上昇しているとされ、首都直下地震や南海トラフ地震といった大規模地震の発生も想定されている中、こうした自然災害等は、規模の大小を問わず、個々の小規模事業者の経営だけでなく、我が国のサプライチェーンにも大きな影響を与えるおそれがあります。

大企業では、事前対策の取組が一定程度進んでいる一方で、小規模事業者における災害への備えの取組は、一部にとどまっている状況にあり、大企業に比べて経営資源が脆弱な小規模事業者は、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられます。

これらを踏まえ、小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」（令和元年法律第21号）が令和元年7月16日に施行されました。

当該法律の中で、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」（以下、「小規模事業者支援法」という。）の一部を改正し、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会又は商工会議所が市町村と共同で支援していくこととなりました。

（２）小規模事業者支援法の内容

小規模事業者支援法では、経営改善普及事業の一環として「事業継続力強化支援事業」を新たに位置付けており、商工会又は商工会議所は小規模事業者の防災・減災対策について支援を実施することになります。

具体的には、商工会又は商工会議所がその地区を管轄する市町村（以下「関係市町村」という。）と共同して小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画を作成し、知事が当該計画を認定するものです。

（３）事業継続力強化支援事業の具体的内容

商工会又は商工会議所では、これまでも経営改善普及事業を行っており、小規模事業者の経営計画の作成支援を行ってきたところです。

商工会又は商工会議所の事業継続計画、小規模事業者による事業継続力強化計画及び連携事業継続力強化計画や事業継続計画（以下「事業者ＢＣＰ（※１）」という。）は、企業として事業を継続していく上での経営資源の管理の方法やリスクマネジメントを整理するものであり、経営計画の一種でもあります。

また、関係市町村は、地域防災計画の策定やハザードマップの策定等、自然災害等への対策で重要な役割を担っており、産業政策や許認可行政等、様々な場面で地区内の小規模事業者と接点を有しています。

一方、小規模事業者においては、経営計画を検討していく上で、防災・減災対策の優先順位は必ずしも高くなく、また事業者ＢＣＰを作成していく上で必要となる災害リスクの把握も十分ではないところです。

さらに、新型ウイルス感染症（※２）などの未知の感染症の流行時にどのような取組を行えば良いのか、そのためには平時からどのような対応を行うべきかをまとめておくことも有用です。

このため、商工会又は商工会議所が、地域の防災を担う関係市町村と連携し、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援する等の計画を作成し、知事が認定する新たな制度を設け、体制・取組を強化することとしており、基本指針において、「事業継続力強化支援は、主として以下の各項目に掲げるものとする」とされています。

　　①　地区内の小規模事業者に対する、地方公共団体が提供するハザードマップや国が提供する全国地震動予測地図等を活用した、事業活動に影響を与える自然災害等のリスクの認識に向けた注意喚起

　　②　損害保険の加入等の自然災害等が事業活動に与える影響の軽減に資する取組や対策の普及啓発、中小企業等経営強化法に基づく事業継続力強化計画認定制度をはじめとした各種制度の情報の提供

　　③　地区内の小規模事業者による事業者ＢＣＰの策定に関する指導及び助言

　　④　地区内の事業継続力強化に取り組む小規模事業者に対するフォローアップの実施

　　⑤　地区内の小規模事業者による事業継続力強化に関する知見の共有

　　⑥　自然災害等が発生した場合における地区の商工業の被害状況の把握及び地方公共団体への報告、自然災害等発生時に被害状況の確認その他の応急復旧活動に従事する地区内の小規模事業者の経営状況及び事業継続力強化の取組状況の確認

　　（※１）本ガイドラインにおいて、商工会又は商工会議所の事業継続計画、小規模事業者による事業継続力強化計画及び連携事業継続力強化計画や事業継続計画を便宜上、事業者ＢＣＰと記載しています。

　　　ＢＣＰ（Business　Continuity　Plan）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生します。有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は、経営基盤が脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがあります。また、事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も考えられます。

　　　緊急時に倒産や事業縮小を余儀なくされないためには、平常時からＢＣＰを周到に準備しておき、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となります。こうした企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、株主にとって企業価値の維持・向上につながるのです。

　　　このＢＣＰの特徴は、①優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する、②緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく、③緊急時に提供できるサービスのレベルについて顧客とあらかじめ協議しておく、④事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意しておく、⑤全ての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図っておくことにあります。

　　　企業が大地震などの緊急事態に遭遇すると操業率が大きく落ちます。何も備えを行っていない企業では、事業の復旧が大きく遅れて事業の縮小を余儀なくされたり、復旧できずに廃業に追い込まれたりするおそれがあります。一方、ＢＣＰを導入している企業は、緊急時でも中核事業を維持・早期復旧することができ、その後、操業率を100％に戻したり、さらには市場の信頼を得て事業が拡大したりすることも期待できます。ＢＣＰの策定・運用にあたっては、まずＢＣＰの基本方針の立案と運用体制を確立し、日常的に策定・運用のサイクルを回すことがポイントとなります。（注：中小企業庁「中小企業ＢＣＰ策定運用指針」より引用）

　　　なお、事前の対策のひとつとして、地区内小規模事業者に対して、事業者ＢＣＰの策定による実行性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行うことも必要と考えますが、まずは即時に取組可能な簡易的な計画の策定について小規模事業者に推進していくことが有用であると考えられます。

　　　国が示すＢＣＰの関連ページをご参考ください。

|  |
| --- |
| ・中小企業庁  　（中小企業ＢＣＰ策定運用指針）  <https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>  　（事業継続力強化計画）  <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html>  　（新型インフルエンザ対策のための事業継続計画）  <https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/influenza/index.html>  ・内閣府  　（防災情報のページ）  <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/index.html>  <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/sk.html> |

（※２）未だワクチン等の予防策や有効な治療方法が開発されていない段階にある感染症の総称として本ガイドラインにおいて「新型ウイルス感染症」と呼称しています。

２．小規模事業者支援法に基づくスキーム

|  |
| --- |
| ※支援措置について  ○中小企業信用保険法の特例（法第９条・抜粋）  認定事業継続力強化支援計画において事業継続力強化支援事業を実施する者とされた一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動法人（以下、｢事業実施一般社団法人等｣という。）であって、当該認定事業継続力強化支援計画に従った事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第３条第１項又は第３条の２第１項に規定する債務の保証を受けたものについては、当該事業実施一般社団法人等を同法第２条第１項の中小企業者とみなして、同法第３条、第３条の２及び第４条から第８条までの規定を適用する。この場合において、同法第３条第１項及び第３条の２第１項の規定の適用については、これらの規定中｢借入れ｣とあるのは、｢商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第６条第２項の認定事業継続力強化支援計画に従った事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の借入れ｣とする。  ○中小機構の情報提供（法第10条・抜粋）  独立行政法人中小企業基盤整備機構は、認定事業継続力強化支援計画に基づき事業継続力強化支援事業を実施する者（商工会又は商工会議所及び関係市町村）の依頼に応じて、その行う事業継続力強化支援事業に関する情報の提供その他必要な協力の業務を行う。 |

【支援措置】　　　　　　　※

・中小企業信用保険法の特例

・中小機構の情報提供

事業継続力強化支援計画

【計画に盛り込む内容】

ⅰ）管内の事業者への災害対策の普及啓発や実施支援

ⅱ）災害発生時の対応（被害情報収集等）

ⅲ）商工会・商工会議所のＢＣＰ策定

＜計画記載事項＞

目標

内容及び実施期間

実施体制

助言を行う経営指導員の氏名

必要な資金の額及びその調達方法

②申請

③認定

小規模事業者

④支援

1. 計画作成

商工会・商工会議所／市町村

（共同作成）

県知事

３．事業継続力強化支援計画認定申請手続き

（１）手続きの流れ

事業継続力強化支援計画の認定申請を行う商工会又は商工会議所及び関係市町村は、以下の流れにより、申請手続きを行ってください。

|  |
| --- |
| 1. 計画の方向性やイメージの共有等、商工会又は商工会議所と関係市町村は事前調整を行い、共同で事業継続力強化支援計画を作成してください。   ↓   1. 商工会又は商工会議所と関係市町村において必要な手続を経た上で、事業継続力強化支援計画を県へ申請してください。   ↓   1. 県において審査を行い、知事が認定の可否を決定し、その結果を申請者あて通知します。   なお、認定された計画は県ホームページで公表します。 |

（２）申請認定のイメージ

関係市町村

商工会 又は 商工会議所

①

共同作成

②

共同申請

県

経済産業省

④

公表

（県HPに計画を掲載）

③

認定の可否の決定を通知

⑤ 通知

（３）申請書の提出先及び問合せ先

〒３７１－８５７０

群馬県前橋市大手町１－１－１　群馬県産業経済部産業政策課

TEL：027-226-3320 / FAX：027-223-7875

E-mail：sangyo@pref.gunma.lg.jp

（４）申請時の提出資料

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | ファイル形式 |
| 1. 認定申請書（様式第１） 2. 別表１～４   　（※当該商工会又は商工会議所の事業継続計画（BCP）を添付資料としている場合は、当計画を添付）   1. 当該商工会又は商工会議所の直近の事業報告書、貸借対照表及び収支決算書並びに事業計画書 2. 当該事業継続力強化支援計画について議決をした当該商工会又は商工会議所の総会又は議員総会その他これに準ずるものの議事録の写し 3. 認定申請書（様式第１）に記載された経営指導員が小規模事業者支援法施行規則第２条第１項各号に規定する要件に該当することを証する書面（※１） | ①PDFファイル  ②Wordファイル  （事業継続計画についてはExcelファイル）  ③PDFファイル  ④PDFファイル  ⑤PDFファイル |

※原則、電子媒体での提出

【紙媒体で提出する場合】

※書類の用紙サイズはＡ４とし、正本１部、副本１部を提出。

【ファイルの名称（例）】

○認定申請書⇒【○○商工会又は○○商工会議所】事業継続力強化支援計画申請書

○別表１～４⇒【○○商工会又は○○商工会議所】事業継続力強化支援計画別表１～４

（※１）経営指導員の要件に該当することが確認できる書面は、以下のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 添付書類 |
| 共通 | 経営指導員要件を満たすことの申告書（様式第１） |
| 在籍確認 | 契約書、委任状、在職証明等いずれか１通の写し |
| 受講確認 | 基礎講習（施行規則第７条第１項第２号に規定する講習）の修了証の写し |
| 行政事務講習（施行規則第７条第１項第３号に規定する講習）の修了証の写し |
| 事業継続力講習（施行規則第２条第１項第２号に規定する講習）の修了証の写し |
| 実務経験確認 | 組織における実務経験期間を証明する書類  又は  法定の事業計画の作成支援を証明する書類  又は  中小企業診断士登録証の写し（表裏） |

　　　※様式等は、中小企業庁ホームページの経営指導員要領をご参照ください。

　　　　https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/shidouin.html

４．事業継続力強化支援計画の記載例

（１）様式第１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※記載例

様式第１（第１条関係）

事業継続力強化支援計画に係る認定申請書

○○年○○月○○日

群馬県知事　○○　○○　様

住所

商工会又は商工会議所名

会長は会頭名

**（※二以上の商工団体が共同実施する場合には、該当団体全てを記載する）**

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村長名

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

|  |
| --- |
| （備考）  １　申請者名は、事業継続力強化支援計画を共同して作成する全ての商工会又は商工会議所及び関係市町村の住所、名称及び代表者の氏名を記載すること。  ２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。 |

認定を受けようとする計画に係る情報の提供及び助言を行う商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第５項に規定する経営指導員の氏名：　○○　○○

**（※経営指導員の氏名は、必要に応じ複数名を記載する）**

**※以下、斜体部分や図は記載例です。記載にあたっては、商工会・商工会議所及び関係市町村が共同で作成されるようお願いします。**

（２）別表（１～４）

**※地域の災害リスクを商工会・商工会議所のみで把握し、計画に記載することは困難であるため、**

**関係市町村が把握している情報をもとに作成していただくなど、共同で作成してください。**

（別表１）

事業継続力強化支援計画

|  |
| --- |
| 事業継続力強化支援事業の目標 |
| **Ⅰ　現状**  （１）地域の災害リスク  *（洪水：ハザードマップ）*  *○○市のハザードマップによると、当会が立地する市街地地域において、２ｍを超える浸水が予想されているほか、市街地の商業地区の60％を超える範囲で１ｍ以上の浸水が予想されている。また、○○業の多くが立地する○○地区において、最大で５ｍの浸水被害が予想されている。*  *（土砂災害：ハザードマップ）*  *○○市のハザードマップによると、山間の○○地区一帯は、地滑り等、土砂災害が生じる恐れがあるエリアとなっているが、○○業の多くが集積している。*  *（地震：J‐SHIS）*  *地震ハザードステーションの防災地図によると、震度６弱以上の地震が今後○年間で70％以上の確率で発生すると言われている。*  *（その他）*  *市内の○○川流域では、これまでも数々の水害に見舞われてきた。特に、平成○年の台風○号において大雨、洪水、土砂災害等、広い範囲に多大な被害を及ぼした。この台風により、○○市では人的被害に加え、住家被害が○○棟にのぼり、県下における被害の約半数を占めた。*  *また、○○市は内陸に位置している影響もあり、年間平均降雪量は312㎝と非常に多い。一方、夏は猛暑日になることも多い。*  *（感染症）*  *新型インフルエンザは、10年から40年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返*  *している。また、新型コロナウイルス感染症のように国民の大部分が免疫を獲得していな*  *い感染症が発生した場合には、全国的かつ急速なまん延により、当市においても多くの市*  *民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある。*   |  | | --- | | **※支援計画の記載事項ではありません。**  **地域の自然災害等リスクを確認いただくために、以下の防災等関連サイト等をご参考ください。**  　・地震情報（気象庁）  　　　https://www.jma.go.jp/jp/quake/  　・津波情報（気象庁）  　　　https://www.jma.go.jp/jp/tsunami/  　・国土交通省ハザードマップポータルサイト  　　～身のまわりの災害リスクを調べる～（国土交通省）  　　　https://disaportal.gsi.go.jp/  　・地震ハザードステーション（国立研究開発法人防災科学技術研究所）  　　　http://www.j-shis.bosai.go.jp/  　・感染症情報（厚生労働省）  <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou/index.html> |   （２）商工業者の状況  *・商工業者等数　　　○,○○○人*  *・小規模事業者数　　○,○○○人*  【内訳】   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 業種 | | 商工業者数 | 小規模  事業者数 | 備考（事業所の立地状況等） | | 商工業者 | *○○業* |  |  | *市内に広く分布している* | | *○○業* |  |  | *○○沿いに多い* | | *○○業* |  |  |  |   （３）これまでの取組  *１）当市の取組*  *・防災計画の策定、防災訓練の実施*  *・防災備品の備蓄*  *・○○市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定*  *２）当会の取組*  *・「事業継続計画」の策定、会員被災情報の収集*  *・事業者ＢＣＰに関する国の施策の周知*  *・事業者ＢＣＰ策定セミナーの開催*  *・○○損保会社と連携した損害保険への加入促進*  *・防災備品（スコップ、懐中電灯、非常食等）を備蓄（別途、○○市における備蓄物品も有）*  *・○○市が実施する防災訓練への参加及び協力*  **Ⅱ　課題**  *現状では、緊急時の取組について漠然的な記載にとどまり、協力体制の重要性についての具体的な体制やマニュアルが整備されていない。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウをもった人員が十分にいない。*  *更には、保険・共済に対する助言を行える職員が不足している。といった課題が浮き彫りになっている。*  *また、感染症対策において、地区内小規模事業者に対して予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作りや、感染拡大時に備えてマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策として保険の必要性を周知するなどが必要である。*  **Ⅲ　目標**  *・地区内小規模事業者に対し災害リスクや感染症等リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。*  *・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当会と当市との間における被害情報報告ルートを構築する。*  *・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、また域内において感染症発生時（感染症は「発生」というタイミングがありません。「海外発生期」、「国内感染者発生期」、「国内感染拡大期」、「社内感染者発生期」と細分化しておくことも有用。）には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。*  **※　その他**  *・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに群馬県へ報告する*。 |
| 事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間 |
| （１）事業継続力強化支援事業の実施期間*（　年４月１日　～　　年３月３１日）*  ***※３～５年の期間を記載してください。始期・終期は原則４月～３月としてください。ただし、すみやかに事業継続力強化体制を整備する必要があることから、年度途中を始期とすることも差し支えありません。***  （２）事業継続力強化支援事業の内容  *・当会と当市の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。*  ＜１．事前の対策＞  *・平成○年に締結した「○○協定書」や令和○年に策定した「○○感染症予防マニュアル」*  *について、本計画との整合性を整理し、自然災害発災時や感染症発生時に速やかな応急*  *対策等に取り組めるようにする。*  １）小規模事業者に対する災害リスクの周知  *・巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明する。*  *・会報や市広報、ホームページ、メールマガジン等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者ＢＣＰに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。*  *・小規模事業者に対し、事業者ＢＣＰ（即時に取組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。*  *・ 事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。*  *・新型ウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も*  *日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされる*  *ことなく、冷静に対応することを周知する。*  *・新型ウイルス感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等に*  *ついて事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。*  *・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ＩＴや*  *テレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。*  ２）商工会、商工会議所自身の事業継続計画の作成  *・当会は、○年、「事業継続計画」を策定（別添）。*  ３）関係団体等との連携  *・連携協定を結ぶ○○損保会社に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした 普及啓発セミナーや損害保険の紹介等を実施する。*  *・感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策*  *として各種保険（生命保険や障害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も*  *実施する。*  *・関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼、セミナー等の共催。*  ４）フォローアップ  *・小規模事業者の事業者ＢＣＰ等取組状況の確認*  *・（仮称）○○市事業継続力強化支援協議会（構成員：○○市商工会、○市等）を開催し、状況確認や改善点等について協議する。*  ５）当該計画に係る訓練の実施  *・自然災害（○年台風○○号・○○地震等と同規模）が発生したと仮定し 、当市との連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。*  ＜２．発災後の対策＞  *・自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。その　うえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。*   1. 応急対策の実施可否の確認   *・発災後○時間以内に職員の安否報告を行う。*  *（ＳＮＳ等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況（家屋被害や道路状況等）等を当会と当市で共有する。）*  *・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の*  *手洗い・うがい等の徹底を行う。*  *・感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、政府によ*  *る「緊急事態宣言」が出た場合は、○○市における感染症対策本部設置に基づく*  *当会による感染症対策を行う。*  ２）応急対策の方針決定  *・当会と当市との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。*  *（豪雨における例）　職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全確保をし、警報解除後に出勤する。等。*  *・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。*  *・大まかな被害状況を確認し、速やかに情報共有する。*  *（被害規模の目安は以下を想定）*   |  |  | | --- | --- | | *大規模な被害がある* | *・地区内１０％程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。*  *・地区内１％程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。*  *・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、もしくは、交通網が遮断されており、確認ができない。* | | *被害がある* | *・地区内１％程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。*  *・地区内0.1％程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。* | | *ほぼ被害はない* | *・目立った被害の情報がない。* |   *※連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものと考える。*  *・本計画により、当会と当市は以下の間隔で被害情報等を共有する。*   |  |  | | --- | --- | | *発災直後～* | *速やかに情報を共有する* | | *発災後～１週間* | *１日に１回以上共有する* | | *２週間～○週間* | *適時、共有する* | | *１ヶ月以降* | *適時、共有する。* |   *・当市で取りまとめた「○○市新型インフルエンザ等対策行動計画」を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交替勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。*  ＜３．発災時における指示命令系統・連絡体制＞　　**下図は、連絡ルートの一例**  *・自然災害等発生時に、地区内の商工業者等の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。*  *・二次被害を防止するため、○○市の指示に従って被災地域での活動を行うことについて事前に決めておく。*  *・当会と○○市と情報を共有した上で、当会（もしくは○○市）が、群馬県（もしくは、商工会連合会へ報告し、商工会連合会が群馬県）へ報告する。*  *・感染症流行の場合、国や県等からの情報や方針に基づき、当会と当市が共有した情*  *報を、当会（もしくは○○市）が、群馬県（もしくは、商工会連合会へ報告し、商工会連合*  *会が群馬県）へ報告する。*  *※当会が○○市と情報共有のうえで作成する報告書は、別紙（実態調査票）参照。*  （連絡ルート例①）  県  経済産業局等  市町村  県連合会  商工会又は商工会議所  （連絡ルート例②）  経済産業局等  県  県連合会  商工会又は商工会議所・市町村  （連絡ルート例③）  経済産業局等  県連合会  県  商工会又は商工会議所・市町村  **※例では、塗りつぶしの矢印を主たる情報収集・共有ルートとして記載。**  ＜４．応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援＞  *・相談窓口の開設方法について、○○市と相談する。（当会は、国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する。）*  *・安全性が確認された場所において、相談窓口を行う。*  *・地区内小規模事業者の被害状況の詳細を確認する。*  *・応急時に有効な被災事業者施策（国や都道府県、市町村等の施策）について、地区内小規模事業者へ周知する。*  *・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象と*  *した支援策や相談窓口の開設等を行う。*  ＜５．地区内小規模事業者に対する復興支援＞  *・国、群馬県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。*  *・被災事業者に、各種支援制度、保険金請求、税の減免申請、融資などの手続きを受ける場合に必要な「罹災証明書」について周知し、取得を促す。*  *・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を群馬県等に相談する。*  ※その他  ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに群馬県へ報告する。 |

（別表２）

※以下、斜体部分や図は記載例です。記載にあたっては、商工会・商工会議所及び関係市町村が共同で作成されるようお願いします。

事業継続力強化支援事業の実施体制

|  |
| --- |
| 事業継続力強化支援事業の実施体制 |
| （　　年　　月現在）  （１）実施体制 （商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／関係市町村の事業継続力強化支援事業実施に係る体制／商工会又は商工会議所と関係市町村の協力体制／経営指導員の関与体制 等） 　　　下図は、実施体制の一例  ○○市商工会（□□支部）  ○○市商工会  事務局長  ○○市商工会（本部）  法定経営指導員  ○○市商工会（△△支部）  ○○市商工会（◇◇支部）  ○○市  商工部長  ○○市  商工課  ○○市  防災課  確認  連携  連絡調整  連携  （２）商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第５項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制  ①当該経営指導員の氏名、連絡先  *経営指導員 ○○ ○○ （連絡先は後述（３）①参照***（※必要に応じ複数名を記載）**  ②当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度等）  *※以下に関する必要な情報の提供及び助言等を行う*  *・本計画の具体的な取組の企画や実行*  *・計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ（１年に１回以上）*  （３）商工会／商工会議所、関係市町村連絡先  ①商工会／商工会議所  *○○ 市商工会 経営支援課*  *〒 　　　　　　　　　　　 ○○ 市 ○○町０－０－０*  *TEL 　　　　　　 / FAX 　　　　E-mail* **（※部署共用のアドレスが望ましい）**  ②関係市町村  *○○市役所 ○○○○課*  *〒 　　　 　　　　　　 　 ○○ 市 ○○町０－０－０*  *TEL 　　　　　　 / FAX 　　　　E-mail* **（※部署共用のアドレスが望ましい）**  （４）被害情報等報告先  群馬県産業経済部産業政策課  〒371-8570　群馬県前橋市大手町１－１－１  TEL 027-226-3320 / FAX027-223-7875  E-mail sangyo@pref.gunma.lg.jp  　　　報告にあたっては、収集情報の取りまとめ等が容易なメールを第一に利用する。  ※その他  ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに群馬県へ報告する。 |

※以下、斜体部分や図は記載例です。記載にあたっては、商工会・商工会議所及び関係市町村が共同で作成されるようお願いします。期間については、計画に定めた年数に合わせて作成してください。

（別表３）

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 必要な資金の額 | *〇〇〇* | *〇〇〇* | *〇〇〇* | *〇〇〇* | *〇〇〇* |
| *・専門家派遣費*  *・協議会運営費*  *・セミナー開催費*  *・パンフ、チラシ作製費*  *・防災・感染症対策費* | *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *○○* | *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *○○* | *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇* | *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇* | *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇*  *〇〇* |

（備考）必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

|  |
| --- |
| 調達方法 |
| *会費収入、○○市補助金、 県補助金 、事業収入 等* |

（備考）調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

※以下は、記載にあたっての留意点です。記載にあたっては、商工会・商工会議所及び関係市町村が共同で作成されるようお願いします。

（別表４）

事業継続力強化支援計画を作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

|  |
| --- |
| 連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所  並びに法人にあっては、その代表者の氏名 |
| ＜記載にあたり留意すべき点＞  ・この様式（別表４）は、小規模事業者支援法第５条第３項に規定する「商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者」と連携して事業を実施する場合にのみ記載してください。  ・｢連携者｣には、｢氏名又は名称｣及び｢住所｣を、法人にあっては｢その代表者の氏名｣を記載してください。  ※連携して事業継続力強化支援事業を実施することが当該事業継続力強化支援事業の効果的かつ適切な実施のために特に必要であると認められる場合に、｢事業継続力強化支援事業を実施する者｣として別表４に記載することができます（連携者自身も事業継続力強化支援事業の実施者であることを認識の上で記載されるものです）。  ※この場合、連携者自身も事業継続力強化支援事業を実施する者として取り扱われ、小規模事業者支援法の効力が及ぶこととなります。  ※商工会・商工会議所と協力関係・友好関係にある者を網羅的に記載するものではありません。  ※小規模事業者支援法第５条第３項及び同条第４項第５号の規定に基づいて連携して事業継続力強化支援事業を実施する者として記載することにより法制上の齟齬等が生じることから、次の４者を別表４に記載することはしないでください。  （①関係市町村、②国の行政機関、③独立行政法人、④政府関係金融機関） |
| 連携して実施する事業の内容 |
| ＜記載にあたり留意すべき点＞  （別表１）「事業継続力強化支援計画」に記載する事業ごとに項目立てし、連携して実施する事業の内容を具体的に記載してください。 |
| 連携して事業を実施する者の役割 |
| ＜記載にあたり留意すべき点＞  ・「役割」には、連携する事業において連携者がどのような役割を果たすか、また、連携することによる効果等について具体的に記載してください。 |
| 連携体制図等 |
| ＜記載にあたり留意すべき点＞  ・上記「連携する内容」に記載した事業ごとに、連携体制図を記載してください。なお、連携体制が複数の事業で共通の場合は、まとめて記載しても結構です。  ・連携体制図は別紙としても結構です。 |

５．申請時における確認事項

事業継続力強化支援計画の認定申請においては、以下１～４（５は該当する場合）における、①～⑩に記載する事項（５に該当する場合は、イ、ロを含む）が記載されていることを確認の上、申請してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載項目 | | 記載ﾁｪｯｸ |
| １ | 事業継続力強化支援事業の目標【別表１】 | |
| ①　現状 |  |
| (1)地域の災害リスク |  |
| (2)商工業者の状況 |  |
| (3)これまでの取組 |  |
| ②　課題 |  |
| ③　目標 |  |
| ２ | 事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間【別表１】 | |
| ④　実施期間 |  |
| ⑤　事業の内容 |  |
| (1)事前の対策 |  |
| ・小規模事業者に対する災害リスクの周知 |  |
| ・商工会、商工会議所自身の事業継続計画の作成 |  |
| ・関係団体等との連携、フォローアップ、訓練の実施等 |  |
| (2)発災後の対策 |  |
| ・応急対策の実施可否の確認 |  |
| ・応急対策の方針決定 |  |
| (3)発災時における指示命令系統・連絡体制 |  |
| (4)応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 |  |
| (5)地区内小規模事業者に対する復興支援 |  |
| ３ | 事業継続力強化支援事業の実施体制【別表２】 | |
| ⑥　実施体制 |  |
| ⑦　経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制 |  |
| ⑧　商工会又は商工会議所、関係市町村連絡先 |  |
| ４ | 事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法【別表３】 | |
| ⑨　必要な資金の額 |  |
| ⑩　調達方法 |  |
| ５ | 当該商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合【別表４】 | |
| イ．当該者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 |  |
| ロ．当該者との連携に関する事項 |  |
| 添付資料 | 商工会、商工会議所自身の事業継続計画 |  |

６．県への報告方法

商工会及び商工会議所は、市町村と共有した中小企業・小規模事業者の被害状況について、下記のとおり県に対して報告してください。

1. 被害状況を把握して収集し、県に報告をする機関

・商工会、商工会議所及び市町村は、被害の実態に応じて連携して情報収集し、被害状況を共有してください。

・商工会及び商工会議所は、市町村と共有した被害状況を、県連合会（商工会連合会・商工会議所連合会）に報告してください。

・県連合会（商工会連合会・商工会議所連合会）は各商工会及び商工会議所から報告された被害状況をとりまとめて、県に報告してください。

・県へ報告する機関は、場合により、各商工団体又は市町村となることもあります。

（２）把握する情報の範囲

・下記の「中小企業・小規模事業者の被害額等」について、報告をお願いします。

1. 事業所名
2. 住所（可能な限り地番まで記載、初期対応時は町名字名等で可）
3. 業種
4. 従業員数
5. 操業（営業）停止の有無
6. 被害額（※事業の再建に必要な額、おおよそで可）
7. ⑥の内訳（土地、建物、機械設備、車両、商品・原材料・仕掛品等　※事業用資産に限る）
8. 被害状況（※被災状況・操業状況がつかめる内容）

　※初期対応時は、可能な範囲の記載でかまいませんが、最終的には災害復旧事業の該当・非該当の判断等に必要な情報となるため、全項目を把握してください。

（３）報告する方法

メール（※メールが使えない状況の場合は、FAX）

（４）報告様式

・上記（２）に記載した内容を把握可能な様式を、商工会又は商工会議所及び関係市町村が協議の上、定めてください。（参考に様式例を添付）

（様式例）



**７．Ｑ＆Ａ**

**（１）全体**

|  |
| --- |
| Ｑ１．「事業継続力強化支援計画」の作成は義務ですか？ |

（答）

　　　本計画の作成は義務ではありませんが、商工会・商工会議所におかれては、自然災害等**（自然災害又は通信その他の事業活動の基盤における重大な障害）**の際の地域経済・雇用への影響も踏まえ、地域の小規模事業者の事業継続力強化を支援する事業の必要性について認識していただくとともに、関係市町村とも共通認識を持っていただいた上で、共同で実効性のある計画を作成されるよう、前向きな検討をお願いします。

　　　本計画の作成を義務と捉え、計画作成自体を目的化し、実態と異なる計画を作成することや、商工会又は商工会議所及び関係市町村との間で認識が異なる計画を作成することは、二次被害の防止を含め実効性に大きく影響することから、関係者間の十分な事前調整を経て計画を作成するよう、特に留意してください。

|  |
| --- |
| Ｑ２．申請時期・認定時期はいつになりますか？ |

（答）

　　　県は、商工会又は商工会議所及び関係市町村からの申請を、随時受け付け、審査・認定の手続きを行います（※１）。地域の事業継続体制の強化に遅れが生じないよう、速やかに認定を行います。

　　（※１）商工会又は商工会議所及び関係市町村は、計画の始期から最短でも２週間

程度余裕を持って申請してください。

|  |
| --- |
| Ｑ３　市内に複数の商工会等が併存する場合は、どのようにすればよいのですか？ |

（答）

　　　県では、市内に複数の商工団体が併存する場合には、該当する市と、併存する全ての商工団体で一つの計画を策定することが望ましいと考えます（以下の（１））。また、やむをえず会議所、商工会で別々の計画を作成する場合（以下の（２））にも、計画の始期・終期を合わせる等、地域が一体となって取り組める計画を策定することが望ましいと考えます。

具体的には、以下のようなケースが考えられ、「⇒」の対応となります。

　　【X商工会議所とY商工会がZ市に併存する場合】

　　　　（１）X商工会議所及びY商工会がZ市と共同で一つの計画を作成

　　　　　　⇒Z市内におけるX商工会議所及びY商工会の管轄区域のすべてが計画の対象区域となる

　　　　（２）X商工会議所とY商工会がそれぞれZ市と共同で別々の計画を作成

　　　　　　⇒(１)と同様、Z市内におけるX商工会議所及びY商工会の管轄区域のすべてが計画の対象区域となる

|  |
| --- |
| Ｑ４．市町村の商工部局は、計画の作成や実行にあたって防災部局と連携することが必要ですか？ |

（答）

　　　基本指針において、「（中略）、事業継続力強化支援は、地域の防災を進める上で重要な役割を果たす地方公共団体と連携して実施することが必要である。とりわけ、災害対策基本法第40条第１項に基づく都道府県地域防災計画及び第42条第１項に基づく市町村地域防災計画を踏まえて、支援を実施するものとする。」とされていることからも、当該計画の作成及び実行にあたっては、各市町村内において商工部局と防災部局が相互に連携いただき、共通認識を持っていただいきたいと考えています。特に、発災後の指示命令系統・連絡体制・情報収集及び共有ルート、商工会又は商工会議所の実際の情報収集方法・範囲等について整理いただきますようお願いいたします。

**（２）法定経営指導員**

|  |
| --- |
| Ｑ５．法定経営指導員とは、どのような者ですか？ |

（答）

　　　小規模事業者支援法第５条第５項及び第７条第５項に規定する「経営指導員」を、便宜的に「法定経営指導員」と呼んでいます。

　　　小規模事業者支援法では、「小規模事業者に対して事業継続力強化に係る効果的かつ適切な指導を行うために必要な知識及び経験を有する者として経済産業省令で定める要件に該当する者（抄）」と規定しています。

|  |
| --- |
| Ｑ６．「必要な知識及び経験を有する者」とは、どのような者を想定していますか？ |

（答）

　　　小規模事業者支援法施行規則により、以下の要件をすべて満たす者です。

　　　　一　第７条第１項各号に規定する経営指導員の要件を満たす者（※）

　　　　二　直近５年以内に小規模事業者に対して事業継続力強化に係る効果的かつ適切な指導を行うために必要な基礎的知識及び能力に関する講習として中小企業庁長官が指定したものを修了した者

　　　（※）第７条１項各号に規定する経営指導員の要件

　　　　　　　一　商工会若しくは商工会連合会又は商工会議所若しくは日本商工会議所その他商工会議所を構成員とする団体の役員又は職員である者

　　　　　　　二　直近５年以内に中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第40条各号に規定する科目に係る基礎的知識に関する講習として中小企業庁長官が指定したものを修了した者

　　　　　　　三　直近５年以内に地方公共団体の行政事務に係る基礎的知識に関する講習として中小企業庁長官が指定したものを修了した者

　　　　　　　四　小規模事業者の経営に係る指導及び助言に関する３年以上の実務の経験を有する者

　　　　　　　五　各欠格事由（刑罰、暴力団等）に該当しない者

|  |
| --- |
| Ｑ７．「法定経営指導員」は、すべての経営指導員がなるべきものですか？ |

（答）

　　　Ｑ５．及びQ6．の回答のとおり、小規模事業者支援法施行規則に基づき一定の要件を満たす者を想定していますので、すべての経営指導員がなることは想定していません。

|  |
| --- |
| Ｑ８．「事業継続力強化支援計画に係る認定申請書」に記載する「法定経営指導員」は、申請書の提出時点では「候補者」でも差し支えないとのことですが、最終的に、同候補者が法定経営指導員の要件をクリアできなかった場合、当該申請計画の扱いはどのようになりますか？ |

（答）

　　　「法定経営指導員」は、申請書の提出時点では「候補者」でも差し支えありませんが、申請書の提出時点で、要件を満たしていない場合は、以下の書面を提出してください。

○経営指導員要件を満たすことの申告書（様式第１）

※様式第１の各要件欄には、以下の記載例をご参考ください。

２．商工団体の役員又は職員要件

商工団体の役員又は職員要件については、採用通知書を添付し、採用後の令和○年○月に契約

書を提出します。

３．指定講習の受講要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講習種別 | 講習実施機関 | 受講年度 | 受講年度時点所属団体 | 備考 |
| 基礎講習 | 中小企業庁 | 令和３年度 | ●●商工会 |  |
| 行政事務講習 | 中小企業庁 | 令和４年度予定 | ●●商工会 |  |
| 事業継続力講習 | 中小企業庁 | 令和３年度 | ●●商工会 |  |

令和△年△月に指定講習を受講し、受講後の令和○年○月に修了証を提出します。

（※受講要件については、申請書の提出までに受講を終えておくことが望ましい。）

４．実務経験

（①組織における実務従事の経緯で確認する場合）

実務従事期間が現在、34 月（２年10 ヶ月）のため、従事期間を満たす予定の令和○年○月に

組織における実務経験を証明する書類を提出します。

　　　ただし、ご質問のように、同候補者が計画の認定までに法定経営指導員の要件をクリアできなかった場合には、申請された事業継続力強化支援計画は不認定となります。

　　　認定までに、要件を満たしていることを証する書式（P7参照）を、提出ください。

|  |
| --- |
| Ｑ９．「事業継続力強化支援計画に係る認定申請書」に記載する「法定経営指導員」は、最終的に、同候補者が法定経営指導員の要件をクリアできない場合に備え、複数の候補者名を記載してもいいのですか？ |

（答）

　　　複数の候補者名を記載しても差し支えありません。

　　　ただし、Ｑ８．の回答のとおり、最終的に法定経営指導員の要件をクリアする者が１名以上必要となります。

|  |
| --- |
| Ｑ1０．「法定経営指導員」が複数の計画に関与することはできますか？ |

（答）

　　　同一人が複数の事業継続力強化支援計画の法定経営指導員となることは問題ありませんが、法定経営指導員は、計画の作成から実施に至るまでの必要な情報の提供及び助言等を行うこととなりますので、一人の法定経営指導員が関与できる常識の範囲を超えないよう留意する必要があります。

|  |
| --- |
| Ｑ1１．「法定経営指導員」が人事異動（退職）した場合、手続きは必要ですか？ |

（答）

　　　例えば、Ａ商工会の事業継続力強化支援計画に関与する法定経営指導員Ｘ氏が、他の商工会に人事異動となった場合、Ｘ氏が引き続きＡ商工会の計画に関与するのであれば、特段の手続きは不要です。

　　　しかしながら、人事異動（退職）を機に、Ａ商工会の計画に関与する法定経営指導員をＹ氏に変更したい場合には、小規模事業者支援法第６条に基づく変更認定を受ける必要があります。人事異動（退職）が判明した時点で速やかに手続きを行ってください。

　　　なお、当該変更申請に係る変更申請書の記載例は、次ページをご参照ください。

様式第２（第４条関係）　　　　　　　　　 ※記載例（法定経営指導員を変更する場合）

事業継続力強化支援計画の変更に係る認定申請書

年　月　日

群馬県知事　　　　　　　　様

住所

商工会又は商工会議所名

会長は会頭名

住所

市町村長名

　　年　月　日付けで認定を受けた事業継続力強化支援計画について下記のとおり変更したいので、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第６条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１　変更事項

（別表２）事業継続力強化支援事業の実施体制

（２）①法定経営指導員の氏名、連絡先

２　変更事項の内容

【変更前】　氏名　：○○　○○

　　　　　　連絡先：○○商工会　ＴＥＬ

【変更後】　氏名　：□□　□□

　　　　　　連絡先：○○商工会　ＴＥＬ

【変更理由】 法定経営指導員である○○商工会所属の○○ ○○が、△月△日付けで

他の商工会へ人事異動したため、後任の法定経営指導員である□□　□□へ

△月△日付けで変更するもの。

（備考）

１　申請者名は、事業継続力強化支援計画を共同して作成する全ての商工会又は商工会議所及び関係市町村の住所、名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること

変更の認定を受けようとする計画に係る情報の提供及び助言を行う商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第５項に規定する経営指導員の氏名：　□□　□□

**（３）事業継続力強化支援事業の目標**

|  |
| --- |
| Ｑ1２．「事業継続力強化支援事業の目標」は、どのようなことを記載するのですか？ |

（答）

　　　事業継続力強化支援事業の実施期間全体における目標となりますので、３～５年先を見据えて、商工会又は商工会議所及び関係市町村としてどういう姿を目指すか（どうなっていたいか）、そのために商工会等のあり方はどうあるべきか（どういう支援を行うべきか）といったことを記載してください。

**（４）事業継続力強化支援事業の実施期間**

|  |
| --- |
| Ｑ1３．「事業継続力強化支援事業の実施期間」は、どのくらいの期間ですか？ |

（答）

　　　３年以上で、最長５年間としてください。

　　　なお、事業継続力強化支援事業は、自然災害等の最新の発生予測等をもとに実施される必要があるため、共同作成する関係市町村の地域防災計画の改訂状況も踏まえつつ、定期的に見直しを行うことが望ましいと考えます。

**（５）事業継続力強化支援事業の内容**

|  |
| --- |
| Ｑ1４．事業内容等を補足するため、別添形式で資料を添付することは可能ですか？ |

（答）

　　　添付資料の一例として、商工会又は商工会議所自身の事業継続計画を想定しています。

なお、小規模事業者支援法第５条第７項の規定により当該計画の内容を公表するため、添付資料も公表の対象となることを予めご承知おきください。

|  |
| --- |
| Ｑ１５．発災時における被害情報の報告とは、どのようなものですか？ |

（答）

　　　被害情報については、商工会及び商工会議所が市町村と共有した中小企業・小規模事業者の財産の被害や、操業停止に係る情報等について、県に対して報告することになります。

詳細は、当ガイドライン「６．県への報告方法」をご覧ください。

**（６）必要な資金の額及びその調達方法**

|  |
| --- |
| Ｑ１６．必要な資金の額について、どのように記載すればよいですか。また、２年目以降の予算は未確定ですが、どのように記載すればよいですか？ |

（答）

　　　計画作成の段階で関係市町村と十分協議・調整を行っていただき、事業実施のために必要なる資金の内容や額、また調達方法（商工団体や関係市町村が行う事業が明確に記載できるような場合、｢Ａ事業は○○市より、Ｂ事業は○○商工会（商工会議所）の事業費収入等｣と記載いただくことも一例として考えられます。）について、事業規模と予算規模が見合った内容で記載してください。

　　　初年度の額を参考に、見込み額を記載して問題ありません。なお、初年度の額は、前年度までの類似事業の予算・決算額からの見込み額で問題ありません。

**（７）連携に関する事項**

|  |
| --- |
| Ｑ１７．（別表４）は、どのような場合に記載するのですか？ |

（答）

　　　小規模事業者支援法第５条に基づく本計画においては、｢当該商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者｣についても、当該者と連携して事業継続力強化支援事業を実施することが当該事業の効果的かつ適切な実施のために特に必要であると認められる場合にあっては、連携して｢事業継続力強化支援事業を実施する者｣として記載することができます。

　　　この場合、連携者自身も事業継続力強化支援事業を実施する者として取り扱われ、法の効力が及ぶものであることから、商工会・商工会議所と協力関係・友好関係にある者を網羅的に記載するものではありません。少なくとも、連携者自身も事業継続力強化支援事業の実施者であることを認識の上で記載されるものです。

　　　なお、次の４者が連携者として記載された計画については、認定された場合、法制上の齟齬等が生じるおそれがありますので、ご注意ください。

（①関係市町村、②国の行政機関、③独立行政法人、④政府関係金融機関）

　　　※②～④の者についても、あくまで、小規模事業者支援法第５条第３項及び同条第４項第５号の規定に基づいて連携して事業継続力強化支援事業を実施する者として記載することにより法制上の齟齬等が生じるのであって、事業継続力強化支援事業を実施するにあたっての上記の者との各種の取引関係、商品・サービスの利用の意思等について、事業継続力強化支援事業の内容の説明として（別表１）に記載することは妨げるものではありません。

|  |
| --- |
| Ｑ18．（別表４）において、｢連携者｣として記載した内容は、公表されるのですか？ |

（答）

　　　（別表４）は公表しますので、記載する内容は、当該連携者とよく相談のうえ、同意を得てください。

**（８）提出書類について**

|  |
| --- |
| Q19．添付書類「総会又は議員総会その他これに準ずるもの」の「準ずるもの」とは、どのようなものですか？ |

（答）

　　　商工会の定款で定める「理事会」、商工会議所法第51条の「常議員会」又は「正副会頭会議」を想定しています。

　　　上記以外には、定款又は総会の議決によって意思決定権が委任されている会議が想定されます。例えば、定款又は総会の議決によって「～～～に関する事項は○○委員会で議決する」とあれば、当該委員会の議決が当てはまります。

|  |
| --- |
| Ｑ20．添付書類「・・・議事録の写し」とありますが、どの程度の範囲を提出すればよいのですか？ |

（答）

　　　議事録のうち、事業継続力強化支援計画の内容等について決議等をおこなった箇所の抜粋で問題ないと考えています。

　　　ただし、抜粋の場合は、会議名、日時、事業継続力強化支援計画を機関決定した旨が分かる部分が必要であると考えますが、その場合、議事録の抄本であることを証明する記名が必要となります。

**（９）変更申請**

|  |
| --- |
| Ｑ2１．認定を受けた事業継続力強化支援計画を変更することはできますか？ |

（答）

　　　小規模事業者支援法第６条の規定により、変更することが可能です。変更する場合には、事前に県産業政策課へご相談ください。

|  |
| --- |
| Ｑ2２．「事業継続力強化支援計画を変更しようとするとき」とは、どのような場合ですか？ |

（答）

　　　実施体制や連絡体制に大きく変更がある場合、法定経営指導員が変更となる場合等が想定されます。いずれにしても変更申請の必要を含め、事前に県産業政策課へご相談ください。

　　　なお、変更に係る認定の申請は小規模事業者支援法施行規則第４条の規定により、以下の書類が必要となります。

|  |  |
| --- | --- |
| 書　類　名 | ファイル形式 |
| ❶認定申請書（様式第２）  ❷別表１～４  　（※当該商工会又は商工会議所の事業継続計画（BCP）を添付資料としている場合は、当計画を添付）  ❸事業継続力強化支援計画の実施状況を記載した書類  ❹当該変更について、申請商工会又は商工会議所の総会又は議員総会その他これに準ずるものの議事録の写し  ❺当該商工会又は商工会議所の直近の事業報告書、貸借対照表及び収支決算書並びに事業計画書  ※当該変更に伴い書類に変更がない場合は提出不要。（例えば法定経営指導員が変更となった場合など）  ❻（経営指導員を変更する場合は、）経営指導員の要件確認書類 | ❶PDFファイル  ❷Wordファイル  （事業継続計画はExcelファイル）  ❸WordかPDFファイル  ❹PDFファイル  ❺PDFファイル  ❻PDFファイル |

※原則、電子媒体で提出。

※経営指導員を変更する場合の要件確認書類は、当ガイドライン７ページに記載する確認書類をご参照のうえ、添付してください。

【紙媒体で提出する場合】

・用紙サイズはＡ４とし、❶認定申請書は正本１部、副本１部を提出。

|  |
| --- |
| Ｑ2３．事業継続力強化支援事業の実施期間は、変更申請により延長することが可能でしょうか？ |

（答）

　　　変更申請により、認定された事業期間を延長することはできません。小規模事業者支援法第５条の規定に基づき、新たに認定を受ける必要があります。いずれにしても変更申請の必要を含め、事前に県産業政策課へご相談ください。

|  |
| --- |
| Ｑ2４．小規模事業者支援法第６条第２項に規定する「（略）認定に係る事業継続力強化支援計画が、同条第６項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるとき、（略）」とは、どのような場合ですか？  　　また、そのようなときに該当する場合、どのような対応が考えられるでしょうか？ |

（答）

　　　小規模事業者支援法第５条第６項を要約すると以下のとおりです。

　　　　(1)　「事業継続力強化支援事業の目標」、「事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間」、「事業継続力強化支援事業の実施体制」が基本指針に照らして適当なものであること

　　　　(2)　「事業継続力強化支援事業の実施体制」、「事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法」、「商工会及び商工会議所以外の者と連携して事業継続力強化支援事業を実施する場合の連携する者とその内容」が事業を確実に遂行するために適当なものであること

　　　上記(1)又は(2)のいずれかに適合しなくなったときに、その認定を取り消すことができるというものです。ただ、こういったケースが頻発することはあまり想定していません。

|  |
| --- |
| Ｑ2５．認定された事業継続力強化支援計画の全てを白紙に戻すような場合、小規模事業者支援法第６条第１項に基づく変更申請で対応することは可能でしょうか？ |

（答）

　　　計画の全てを白紙に戻すような場合には、変更申請で対応することはできません。小規模事業者支援法第５条に基づき、新たに認定を受ける必要があります。

**（10）その他**

|  |
| --- |
| Ｑ2６．事業継続力強化支援事業について、実施状況の報告は必要ですか？ |

（答）

　　　小規模事業者支援法第11条の規定により、都道府県知事は、事業継続力強化支援事業の実施状況について、商工会又は商工会議所に対し、報告を求めることができることとなっています。県から求めがあった場合には、ご協力をお願いします。

|  |
| --- |
| Ｑ２７．想定する自然災害等に新型ウイルス感染症も該当するのでしょうか？ |

（答）

　　　事業活動に影響を与える「自然災害又は通信その他の事業活動の基盤における重大な障害」としては、例えば、自然災害、自然災害に起因する停電被害（ブラックアウトも含む）、サイバーアタックによる情報漏洩、新型インフルエンザ（感染症）などが考えられます。

事業継続力強化支援計画は、主として自然災害発生時における事業継続を主眼としていますが、感染症（新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症など）が事業活動に影響を与えることを想定しておくことも有用です。

いずれにしても、事業継続力強化支援計画の作成にあたっては、商工会又は商工会議所及び関係市町村が共通認識を持っていただいた上で、共同で実効性のある計画の作成をお願いします。

（参考）新型コロナウイルス感染症の関連ページ

|  |
| --- |
| ・首相官邸  （新型コロナウイルスへの備え）  　　https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kansensho/coronavirus.html#shiensaku  　・内閣府  （新型コロナウイルス感染症関連）  　　https://www.cao.go.jp/others/kichou/covid-19.html  　・厚生労働省  （新型コロナウイルス感染症関連）  　　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\_00001.html  　・経済産業省  （新型コロナウイルス感染症関連）  　　https://www.meti.go.jp/covid-19/  ※また、中小企業庁が運営する以下のオンラインツールも併せてご活用ください。 |

令和元年１１月　作成

令和２年　４月　改訂

令和２年１０月　改訂

令和３年　１月　改訂